

越生町
統一的な基準による財務書類
概要

平成31年3月

企画財政課

目 次

1. 公会計制度による財務書類四表.....	3
(1) 作成基準日.....	3
(2) 対象となる会計の範囲.....	3
(3) 財務書類四表とは.....	3
(4) 財務書類四表の相関関係.....	8
2. 越生町の財務状況（一般会計等）.....	9
3. 参考.....	13

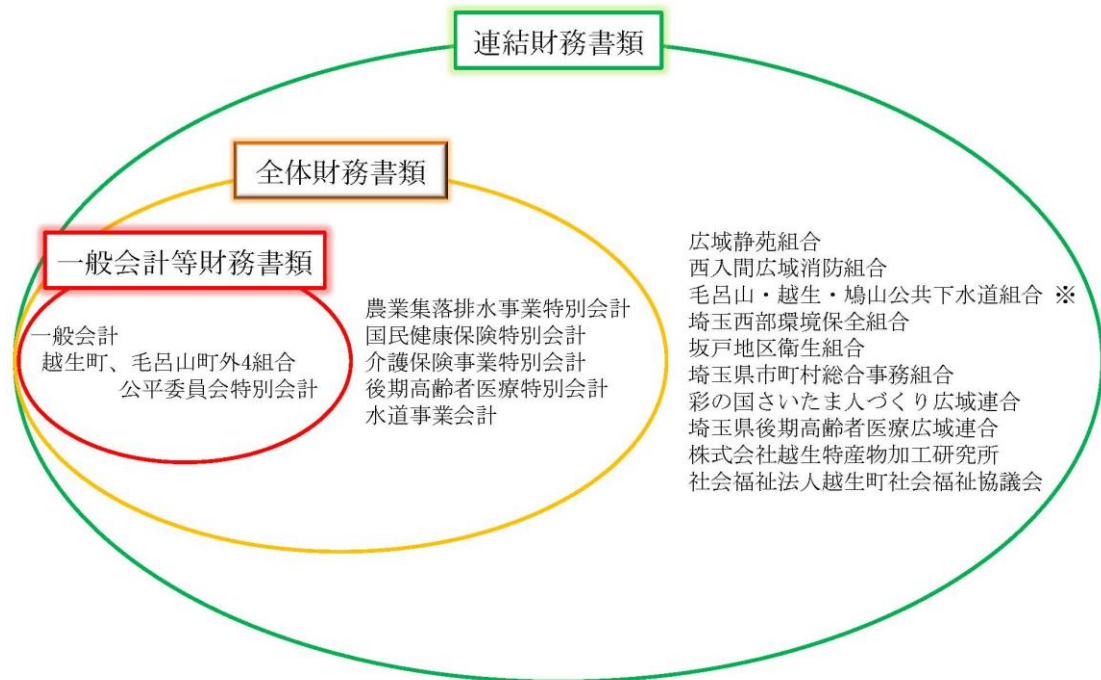
1. 公会計制度による財務書類四表

(1) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日を基準日として作成しています。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(2) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の越生町での対象会計は、以下の図のとおりとなります。



※ただし、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合は、地方公営企業法の適用化を進めているため、連結しないこととします。

(3) 財務書類四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p> a. 有形固定資産</p> <p> ①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p> ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p> ③物品</p> <p> b. 無形固定資産</p> <p> c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産</p> <p> 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債（将来世代が負うことになる借金などの負担）</p> <p>1. 固定負債</p> <p> a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p> b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p> c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p> a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p> b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p> c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費用可能な祖減の蓄積</p>
<p>資 産 合 計</p>	<p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】
I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など
II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など
III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など
IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II. 財源【a+b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額(I + II + III)
I. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(4) 財務書類四表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

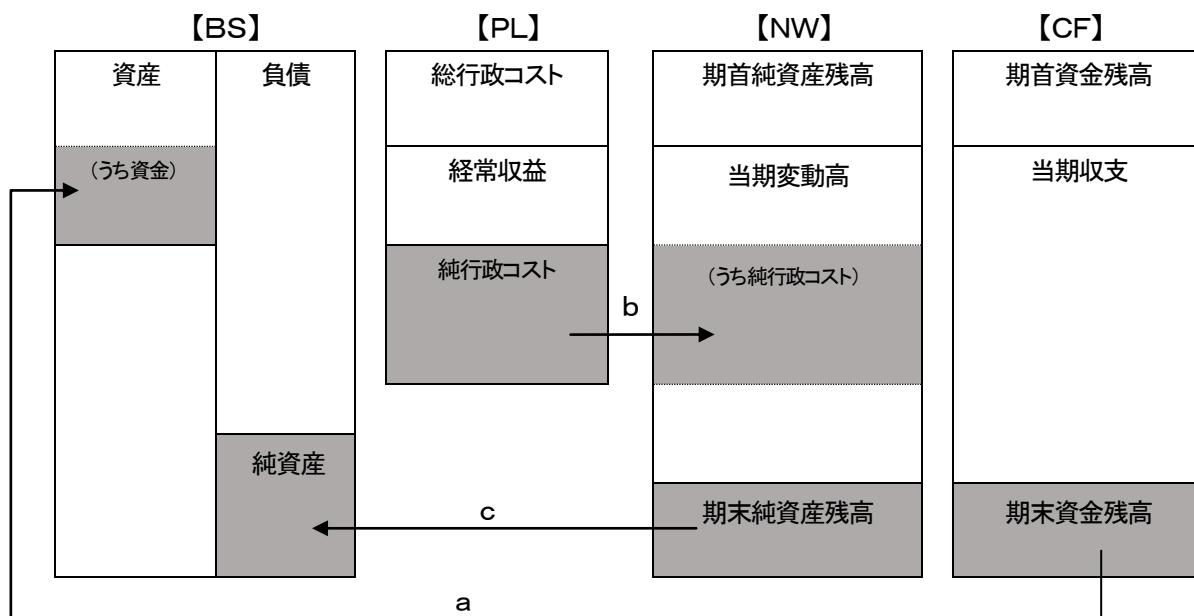
b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



2. 越生町の財務状況（一般会計等）

越生町における一般会計等の財務書類四表は次のとおりになります。

貸借対照表（一般会計等）

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

A 資産の部	H28 金額	構成比	H29 金額	構成比	増減	(参考)1万人未満	構成比
a 固定資産	10,664	91.4%	10,764	90.9%	100	23,000	93.5%
① 有形固定資産	9,815	84.1%	9,818	82.9%	3	20,858	84.8%
(a) 事業用資産	6,987	59.9%	6,863	57.9%	△ 124	8,778	35.7%
(b) インフラ資産	2,803	24.0%	2,931	24.8%	128	11,873	48.3%
(c) 物品	24	0.2%	24	0.2%	0	207	0.8%
② 無形固定資産	6	0.1%	3	0.0%	△ 3	31	0.1%
③ 投資その他の資産	843	7.2%	942	8.0%	99	2,111	8.6%
b 流動資産	1,001	8.6%	1,080	9.1%	79	1,600	6.5%
① 現金預金	399	3.4%	417	3.5%	18	236	1.0%
② 基金	526	4.5%	534	4.5%	8	1,330	5.4%
③ その他	75	0.6%	129	1.1%	54	34	0.1%
資産合計	11,665	100.0%	11,844	100.0%	179	24,600	100.0%
B 負債の部							
a 固定負債	3,916	33.6%	3,935	33.2%	19	4,998	20.3%
① 地方債	2,900	24.9%	2,889	24.4%	△ 11	4,317	17.6%
② 退職手当引当金	1,016	8.7%	1,045	8.8%	29	635	2.6%
③ その他	0	0.0%	0	0.0%	0	46	0.2%
b 流動負債	409	3.5%	397	3.4%	△ 12	510	2.1%
① 1年内償還予定地方債	223	1.9%	244	2.1%	21	430	1.8%
② 賞与等引当金	96	0.8%	65	0.6%	△ 31	45	0.2%
③ その他	90	0.8%	89	0.8%	△ 1	35	0.1%
負債合計	4,324	37.1%	4,332	36.6%	8	5,508	22.4%
C 純資産の部							
純資産合計	7,341	62.9%	7,512	63.4%	171	19,093	77.6%
負債・純資産合計	11,665	100.0%	11,844	100.0%	179	24,600	100.0%

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

平成 29 年度末現在の資産総額は約 118 億円です。負債総額は約 43 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 75 億円となりました。

資産のうち 82.9%を占めているのは有形固定資産（約 98 億円）であり、その内訳は事業用資産が 57.9%（約 69 億円）、インフラ資産が 24.8%（約 29 億円）、物品が 0.2%（約 0.2 億円）でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約 2 億円、長期分で約 29 億円と負債全体の 72.3%を占めています。

前期と比較した主な増減は、公共施設整備基金の積立で投資その他の資産が 1 億円増加、減価償却等により事業用資産が 1.2 億円の減少となっております。

行政コスト計算書（一般会計等）

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

A 経常費用	H28 金額	構成比	H29 金額	構成比	差額	(参考)1万人未満	構成比
a 業務費用	1,837	49.8%	1,735	48.8%	△ 102	2,761	64.3%
① 人件費	899	24.4%	818	23.0%	△ 81	768	17.9%
② 物件費等	897	24.3%	863	24.3%	△ 34	1,930	44.9%
③ その他の業務費用	42	1.1%	54	1.5%	12	63	1.5%
b 移転費用	1,849	50.2%	1,820	51.2%	△ 29	1,534	35.7%
① 補助金等	1,328	36.0%	1,334	37.5%	6	882	20.5%
② 社会保障給付	233	6.3%	224	6.3%	△ 9	264	6.2%
③ その他	289	7.8%	262	7.4%	△ 27	388	9.0%
経常費用合計	3,686	100.0%	3,555	100.0%	△ 131	4,295	100.0%
B 経常収益							
a 使用料及び手数料	44	48.9%	45	31.7%	1	90	40.2%
b その他	46	51.1%	97	68.3%	51	134	59.8%
経常収益合計	90	100.0%	142	100.0%	52	224	100.0%
C 純経常行政コスト(A-B)	3,596	-	3,413	-	△ 183	4,071	-
D 臨時損益							
a 臨時損失	2	-	0	-	△ 2	76	-
b 臨時利益	68	-	24	-	△ 44	16	-
臨時損益合計	66	-	24	-	△ 42	60	-
E 純行政コスト	3,530	-	3,389	-	△ 141	4,131	-

平成 29 年度の 1 年間で行政活動に要した総行政コストは約 34 億円で、総収益は約 1 億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは約 34 億円となりました。

総行政コストのうち、人件費は約 8 億円（23.0%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費等は消耗品費、減価償却費等で約 9 億円（24.3%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用は約 18 億円（51.2%）となりました。

前期と比較した主な増減は、業務費用及び移転費用ともに前期より減少しているため経常費用合計が約 1.3 億円減少しております。経常収益合計は、大きな増減はありませんでしたが前期と比較して 0.5 億円増加しております。

純資産変動計算書（一般会計等）

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H28 金額	H29 金額	差額	(参考)1万人未満
I 純行政コスト	△ 3,530	△ 3,389	141	△ 4,132
II 財源	3,612	3,500	△ 112	3,849
a 税収等	3,008	2,919	△ 89	3,061
b 国県等補助金	603	581	△ 22	788
III 資産評価差額	0	-	-	9
IV 無償所管換等	△ 1	61	62	15
V その他	0	2	-	6
A 当期純資産変動額	81	171	90	△ 253
B 期首純資産残高	7,260	7,341	81	19,259
C 期末純資産残高(A+B)	7,341	7,512	171	19,093

平成 29 年度の財源の調達は約 35 億円となっており、その内訳は税収約 29 億円や国からの補助金収入などの移転収入約 6 億円が主なものです。

この結果純資産が約 2 億円増加し、期末純資産残高は約 75 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前期と比較して純資産残高が 2 億円増加しております。従って、将来の負担が軽減したということになります。

資金収支計算書（一般会計等）

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	H28 金額	H29 金額	差額	(参考)1万人未満
I. 業務活動収支	391	286	△ 105	477
a 業務支出	△ 3,383	△ 3,267	116	△ 3,393
b 業務収入	3,609	3,489	△ 120	3,868
c 臨時支出	0	0	0	△ 37
d 臨時収入	165	65	△ 100	39
II. 投資活動収支	△ 409	△ 278	131	△ 544
a 投資活動支出	△ 497	△ 377	120	△ 969
b 投資活動収入	87	100	13	425
III. 財務活動収支	24	9	△ 15	41
a 財務活動支出	△ 211	△ 225	△ 14	△ 486
b 財務活動収入	235	233	△ 2	527
A 本年度資金収支額	6	18	12	△ 26
B 前年度末資金残高	306	312	6	237
C 当年度末資金残高	312	329	17	211

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約 2.9 億円のプラスであり、投資活動収支は約 2.8 億円のマイナス、財務活動収支は約 9 百万円のプラスであったことがわかります。

この結果、平成 29 年度の資金収支額は約 18 百万円のプラスとなり、当年度末資金残高は約 3.3 億円となりました。歳計外現金（88 百万円）考慮後の本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

3. 参考

財務書類四表の科目の説明は次のとおりになります。

貸借対照表

行政コスト計算書

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調停現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(Δ)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国庫等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出